

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	62,919	3.9	5,593	2.7	5,731	1.8	3,589	△7.6
2018年3月期	60,570	11.3	5,445	△5.2	5,628	△4.1	3,882	3.2

(注) 包括利益 2019年3月期 2,837百万円(△39.7%) 2018年3月期 4,702百万円(7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	125.18	—	6.9	8.2	8.9
2018年3月期	135.42	—	8.0	8.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △32百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	70,297	52,889	75.2	1,844.66
2018年3月期	69,838	50,811	72.8	1,772.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,889百万円 2018年3月期 50,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,417	△5,482	△845	18,367
2018年3月期	4,645	△3,604	△1,151	19,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	27.00	27.00	774	19.9	1.6
2019年3月期	—	—	—	32.00	32.00	917	25.6	1.8
2020年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.1	700	19.1	700	0.5	500	17.4	17.44
通期	64,000	1.7	6,000	7.3	6,000	4.7	4,100	14.2	143.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,685,955株	2018年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,014,269株	2018年3月期	3,013,775株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	28,671,952株	2018年3月期	28,672,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,925	4.8	2,317	△11.1	3,909	△5.1	2,889	△11.1
2018年3月期	30,458	12.0	2,605	△12.9	4,120	5.5	3,250	18.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	100.78		—					
2018年3月期	113.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	57,839		37,786		65.3	1,317.90		
2018年3月期	56,170		36,312		64.6	1,266.48		

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,786百万円 2018年3月期 36,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	60,570	100.0	62,919	100.0	2,348	3.9
アスファルト応用加工製品事業	17,694	29.2	19,006	30.2	1,312	7.4
道路舗装事業	42,586	70.3	43,619	69.3	1,033	2.4
その他	289	0.5	292	0.5	3	1.2
売上総利益	13,462	22.2	13,910	22.1	447	3.3
営業利益	5,445	9.0	5,593	8.9	148	2.7
経常利益	5,628	9.3	5,731	9.1	102	1.8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,882	6.4	3,589	5.7	△293	△7.6

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の変動や受注競争の激化など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の3年目として「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は62,919百万円（前期比3.9%増）、営業利益は5,593百万円（前期比2.7%増）、経常利益は5,731百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,589百万円（前期比7.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動の推進、経費の削減等に務めてまいりました。

売上高は19,006百万円（前期比7.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,171百万円（前期比4.4%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動と工事の着実な執行に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。

売上高は43,619百万円（前期比2.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,788百万円（前期比11.6%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は292百万円（前期比1.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は207百万円（前期比80.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	44,487	63.7	43,582	62.0	△905	△2.0
固定資産	25,350	36.3	26,714	38.0	1,364	5.4
流動負債	15,917	22.8	14,771	21.0	△1,146	△7.2
固定負債	3,108	4.5	2,636	3.7	△472	△15.2
純資産	50,811	72.8	52,889	75.2	2,077	4.1
総資産	69,838	100.0	70,297	100.0	458	0.7

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて905百万円減少して43,582百万円となりました。これは、現金及び預金が428百万円、受取手形及び売掛金が1,258百万円減少、電子記録債権が614百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて1,364百万円増加して26,714百万円となりました。これは、土地が600百万円、長期預金が1,700百万円増加、投資有価証券が828百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて1,146百万円減少して14,771百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が535百万円、未払金が842百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて472百万円減少して2,636百万円となりました。これは、繰延税金負債が333百万円、退職給付に係る負債が178百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて2,077百万円増加して52,889百万円となりました。これは、利益剰余金が2,792百万円増加、その他有価証券評価差額金が646百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて828百万円減少し、18,367百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は5,417百万円（前期比16.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,462百万円、売上債権の減少682百万円、仕入債務の減少923百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は5,482百万円（前期比52.1%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出3,010百万円、有形固定資産の取得による支出2,910百万円、などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は845百万円（前期比26.6%減）となりました。これは、配当金の支払額772百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	70.2	72.9	71.7	72.8	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	39.5	40.0	50.5	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.3	18.4	17.1	21.3	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,175.28	906.0	1,113.87	820.36	930.96

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	25,000	2.1	64,000	1.7
営業利益	700	19.1	6,000	7.3
経常利益	700	0.5	6,000	4.7
親会社株主に帰属する当期 純利益	500	17.4	4,100	14.2

次期の見通しにつきまして、景気は緩やかな回復が続き、公共投資についても補正予算の効果の発現が期待されます。当社グループを取り巻く環境につきましては、災害復旧・復興や道路インフラ老朽化対策などへの建設需要の高まりがあるものの、企業間の熾烈な受注競争や、原油価格・為替レートの変動による原材料価格への影響もあり、引き続き不透明な事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Next 2020』をさらに推進することで、外部環境に左右されない企業体質への改善を図り、グループの持続的成長を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,105	19,677
受取手形及び売掛金	19,601	18,342
電子記録債権	2,375	2,990
商品及び製品	884	985
未成工事支出金	337	286
原材料及び貯蔵品	870	960
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	77
その他	334	268
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	44,487	43,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,146	13,505
減価償却累計額	△7,047	△7,342
建物及び構築物 (純額)	6,098	6,162
機械装置及び運搬具	21,901	22,868
減価償却累計額	△18,732	△19,441
機械装置及び運搬具 (純額)	3,169	3,426
土地	4,899	5,500
リース資産	382	439
減価償却累計額	△112	△158
リース資産 (純額)	269	281
建設仮勘定	40	28
その他	2,539	2,630
減価償却累計額	△2,022	△2,004
その他 (純額)	516	626
有形固定資産合計	14,995	16,027
無形固定資産		
その他	690	680
無形固定資産合計	690	680
投資その他の資産		
投資有価証券	6,067	5,239
関係会社出資金	656	434
関係会社長期貸付金	750	673
繰延税金資産	561	534
長期預金	1,120	2,820
その他	560	568
貸倒引当金	△52	△243
投資損失引当金	—	△20
投資その他の資産合計	9,664	10,007
固定資産合計	25,350	26,714
資産合計	69,838	70,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,115	7,580
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	—	6
リース債務	47	59
未払金	3,462	2,619
未払法人税等	1,102	1,349
賞与引当金	840	863
役員賞与引当金	112	92
その他の引当金	60	55
その他	1,475	1,446
流動負債合計	15,917	14,771
固定負債		
長期未払金	9	6
リース債務	244	246
長期預り金	48	48
繰延税金負債	810	477
環境対策引当金	1	0
退職給付に係る負債	1,869	1,691
資産除去債務	124	132
長期借入金	—	33
固定負債合計	3,108	2,636
負債合計	19,026	17,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	44,495	47,287
自己株式	△1,779	△1,779
株主資本合計	47,653	50,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	2,205
為替換算調整勘定	—	12
退職給付に係る調整累計額	305	226
その他の包括利益累計額合計	3,158	2,444
純資産合計	50,811	52,889
負債純資産合計	69,838	70,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,570	62,919
売上原価	47,108	49,009
売上総利益	13,462	13,910
販売費及び一般管理費	8,017	8,316
営業利益	5,445	5,593
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	134	138
その他	35	19
営業外収益合計	193	192
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	—	32
為替差損	—	9
その他	4	7
営業外費用合計	10	54
経常利益	5,628	5,731
特別利益		
固定資産売却益	26	30
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	94	25
受取保険金	1	34
受取補償金	4	10
その他	—	3
特別利益合計	128	105
特別損失		
固定資産除却損	14	37
関係会社出資金評価損	36	99
関係会社貸倒引当金繰入額	—	195
投資損失引当金繰入額	—	20
その他	3	20
特別損失合計	54	373
税金等調整前当期純利益	5,703	5,462
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,858
法人税等調整額	135	15
法人税等合計	1,820	1,873
当期純利益	3,882	3,589
親会社株主に帰属する当期純利益	3,882	3,589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,882	3,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	△646
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整額	126	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19
その他の包括利益合計	820	△751
包括利益	4,702	2,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,702	2,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	41,271	△1,778	44,430
当期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する当期純利益			3,882		3,882
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,223	△0	3,223
当期末残高	2,919	2,017	44,495	△1,779	47,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,159	—	179	2,338	46,768
当期変動額					
剰余金の配当					△659
親会社株主に帰属する当期純利益					3,882
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693	—	126	820	820
当期変動額合計	693	—	126	820	4,043
当期末残高	2,852	—	305	3,158	50,811

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	44,495	△1,779	47,653
当期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
親会社株主に帰属する当期純利益			3,589		3,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0		△0
連結範囲の変動			12		12
持分法の適用範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,792	△0	2,791
当期末残高	2,919	2,017	47,287	△1,779	50,445

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,852	—	305	3,158	50,811
当期変動額					
剰余金の配当					△774
親会社株主に帰属する当期純利益					3,589
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					△0
連結範囲の変動					12
持分法の適用範囲の変動					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646	12	△79	△714	△714
当期変動額合計	△646	12	△79	△714	2,077
当期末残高	2,205	12	226	2,444	52,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,703	5,462
減価償却費	2,179	1,855
負ののれん発生益	△94	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	176
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△314	△294
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△96	△26
受取利息及び受取配当金	△158	△172
支払利息	5	5
受取保険金	△1	△34
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
関係会社出資金評価損	36	99
固定資産除却損	14	37
補助金収入	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,528	682
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	175	25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	575	△923
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	155	50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	23
持分法による投資損益 (△は益)	—	32
災害損失	0	14
その他	△36	11
小計	6,497	6,877
利息及び配当金の受取額	157	172
補助金の受取額	—	6
保険金の受取額	1	34
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△2,005	△1,651
災害損失の支払額	△0	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,645	5,417

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,015	△3,010
定期預金の払戻による収入	415	910
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△2,910
有形固定資産の売却による収入	64	35
有形固定資産の除却による支出	△10	△21
無形固定資産の取得による支出	△229	△414
投資有価証券の取得による支出	△204	△101
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△3	△10
貸付金の回収による収入	59	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14
その他	△1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	△5,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,250	△2,000
リース債務の返済による支出	△44	△54
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△657	△772
長期借入金の返済による支出	—	△17
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△845
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	△918
現金及び現金同等物の期首残高	19,289	19,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	90
現金及び現金同等物の期末残高	19,195	18,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」464百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの214百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」214百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は810百万円として表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における生産設備等の拡充を契機に、有形固定資産の使用状況等を調査した結果、今後長期安定的に稼働していくことが見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することが、当社グループの実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費が500百万円減少し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ494百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,694	42,586	60,281	289	60,570	—	60,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,426	—	10,426	57	10,484	△10,484	—
計	28,121	42,586	70,707	346	71,054	△10,484	60,570
セグメント利益	4,364	3,396	7,761	115	7,876	△2,430	5,445
セグメント資産	21,921	28,100	50,022	2,111	52,133	17,704	69,838
その他の項目							
減価償却費	889	909	1,799	83	1,883	295	2,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	933	2,161	—	2,161	697	2,858

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,430百万円にはセグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,332百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,704百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,006	43,619	62,626	292	62,919	—	62,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,719	—	10,719	60	10,779	△10,779	—
計	29,726	43,619	73,345	353	73,699	△10,779	62,919
セグメント利益	4,171	3,788	7,959	207	8,167	△2,573	5,593
セグメント資産	23,878	28,250	52,128	2,061	54,190	16,106	70,297
その他の項目							
減価償却費	725	733	1,458	79	1,537	317	1,855
持分法適用会社への投 資額	258	—	258	—	258	—	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,455	955	2,411	182	2,593	273	2,866

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△2,573百万円にはセグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,511百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額16,106百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,772.17円	1,844.66円
1株当たり当期純利益金額	135.42円	125.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,882	3,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,882	3,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,672	28,671

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,811	52,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,811	52,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,672	28,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,476	17,309
受取手形	3,641	2,806
電子記録債権	1,435	2,190
売掛金	7,592	7,978
完成工事未収入金	895	999
商品及び製品	884	971
未成工事支出金	27	73
原材料及び貯蔵品	809	859
短期貸付金	551	3
関係会社短期貸付金	—	400
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	77
その他	318	316
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,631	33,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,629	4,593
構築物	1,047	1,122
機械及び装置	1,815	1,875
車両運搬具	62	67
工具、器具及び備品	451	558
土地	3,427	3,987
リース資産	259	271
建設仮勘定	40	27
有形固定資産合計	11,734	12,504
無形固定資産		
ソフトウェア	592	516
その他	41	112
無形固定資産合計	633	628
投資その他の資産		
投資有価証券	5,920	5,101
関係会社株式	1,383	1,441
出資金	120	117
関係会社出資金	656	556
長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	750	673
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	12	46
長期預金	1,015	2,715
その他	341	319
貸倒引当金	△40	△235
投資損失引当金	—	△20
投資その他の資産合計	10,170	10,720
固定資産合計	22,538	23,853
資産合計	56,170	57,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,441	3,686
工事未払金	160	262
短期借入金	700	700
リース債務	42	54
未払金	3,393	2,566
未払費用	306	379
未払法人税等	469	461
預り金	8,419	9,548
賞与引当金	423	414
役員賞与引当金	72	76
工事損失引当金	—	6
その他	204	129
流動負債合計	17,635	18,286
固定負債		
リース債務	238	238
繰延税金負債	731	415
退職給付引当金	1,097	957
環境対策引当金	1	0
資産除去債務	105	105
その他	47	47
固定負債合計	2,222	1,766
負債合計	19,857	20,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	277	274
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	11,697	13,815
利益剰余金合計	29,804	31,920
自己株式	△1,273	△1,273
株主資本合計	33,468	35,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,843	2,202
評価・換算差額等合計	2,843	2,202
純資産合計	36,312	37,786
負債純資産合計	56,170	57,839

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,692	18,833
商品売上高	8,197	8,367
完成工事高	2,124	2,212
賃貸事業売上高	2,443	2,511
売上高合計	30,458	31,925
売上原価		
製品売上原価	11,266	12,613
商品売上原価	7,233	7,498
完成工事原価	1,353	1,428
賃貸事業売上原価	2,409	2,349
売上原価合計	22,264	23,890
売上総利益	8,194	8,034
販売費及び一般管理費	5,588	5,717
営業利益	2,605	2,317
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	1,469	1,557
その他	37	20
営業外収益合計	1,528	1,610
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	—	2
その他	4	5
営業外費用合計	14	18
経常利益	4,120	3,909
特別利益		
固定資産売却益	3	3
受取保険金	0	28
受取補償金	—	10
その他	5	3
特別利益合計	9	46
特別損失		
固定資産除却損	14	36
関係会社出資金評価損	36	99
関係会社貸倒引当金繰入額	—	195
投資損失引当金繰入額	—	20
災害による損失	2	13
その他	0	1
特別損失合計	53	366
税引前当期純利益	4,076	3,589
法人税、住民税及び事業税	778	733
法人税等調整額	48	△33
法人税等合計	826	699
当期純利益	3,250	2,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	280	17,100	9,103	27,213
当期変動額							
剰余金の配当						△659	△659
当期純利益						3,250	3,250
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△2	—	2,593	2,591
当期末残高	2,919	2,017	729	277	17,100	11,697	29,804

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,273	30,878	2,150	33,028
当期変動額				
剰余金の配当		△659		△659
当期純利益		3,250		3,250
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			693	693
当期変動額合計	△0	2,590	693	3,283
当期末残高	△1,273	33,468	2,843	36,312

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	277	17,100	11,697	29,804
当期変動額							
剰余金の配当						△774	△774
当期純利益						2,889	2,889
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△2	—	2,117	2,115
当期末残高	2,919	2,017	729	274	17,100	13,815	31,920

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,273	33,468	2,843	36,312
当期変動額				
剰余金の配当		△774		△774
当期純利益		2,889		2,889
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△641	△641
当期変動額合計	△0	2,115	△641	1,474
当期末残高	△1,273	35,584	2,202	37,786